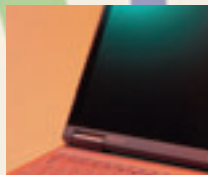
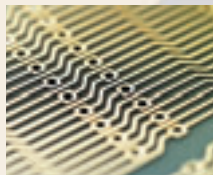


Seek  
Think the  
the Next  
Future

**Total  
Solution  
Provider**



**2006** 2006.4.1 ~ 2006.9.30

# **Business Report**

第36期 中間期

**unidux**  
ユニダックス株式会社  
(証券コード:9897)

## 更なる飛躍に向けて、新しいチャレンジが始まります

第36期中間期は、過去3年間で行って参りました「選択と集中」を基に、基盤強化を経て今後の更なる飛躍を目指すべくスタートを切りました。エレクトロニクス業界の需要増も手伝って、売上高は229億14百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益7億66百万円（同40.2%増）、中間純利益4億44百万円（同42.8%増）となり増収増益を達成することが出来ました。

なお、8月には資本及び業務提携の下、菱洋エレクトロ株式会社が当社株式600万株を取得し、当社筆頭株主となりましたことを御報告いたします。



### 当中間会計期間の業績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費など内需が拡大しています。また、円安傾向により、輸出企業の業績も堅調に推移しており、「いざなぎ景気」を超える景気成長期が予測されています。このような状況を受け、7月には日銀のゼロ金利政策が解除されました。

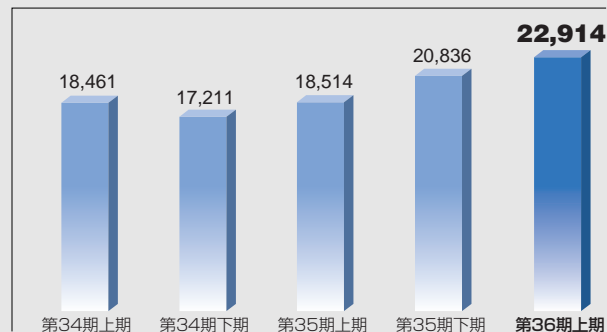
当エレクトロニクス業界でも、薄型TVの普及を中心に、HDDレコーダー、ブロードバンド接続機器などデジタル家電の生産が堅調に推移しており、一部半導体では、供給が追いつかない場面もありました。

代表取締役社長 **立花 篤実**

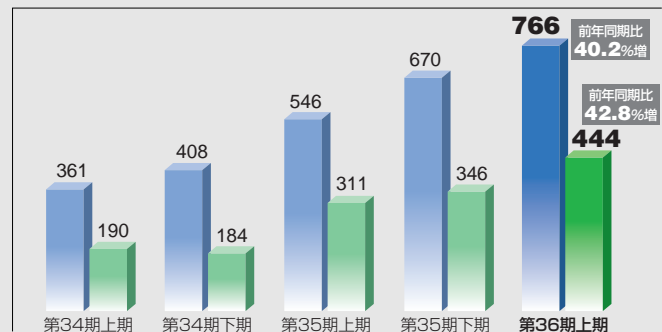
#### Profile

1938年12月7日生  
1961年4月 ヤギシタ電機株式会社入社  
1964年8月 日本電子機器株式会社設立、取締役営業部長  
1972年2月 日本ユニコン株式会社（現ユニダックス株式会社）設立、代表取締役社長（現職）

## 売上高 (百万円)



## 経常利益／当期純利益 (百万円)



そうしたなか当社では、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュール部に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録いたしました。また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなど白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体、産業機器向けメモリーカード類やノイズフィルターなどの売上が好調でした。

この結果、売上高は229億14百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益7億66百万円(同40.2%増)、中間純利益4億44百万円(同42.8%増)となりました。

## 今後の取り組みについて

デジタル家電(薄型TV、DVDレコーダー)を中心に、エレクトロニクス業界は引き続き堅調ですが、最終製品の市場価格低下に伴い、部品レベルでの価格競争も激化しております。当社では過去3年間に行った「選択と集中」を基に、今後は基盤強化として主要商品を中心とした拡販に努め、更なる飛躍に向けた準備を行ってまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 会社概要

商号 ユニダックス株式会社  
代表者 立花篤実  
設立 1972年2月2日  
資本金 48億円  
本社所在地 〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号  
TEL (0422) 33-6411〈代表〉 FAX (0422) 32-2411  
営業種目 半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェア  
社員 (従業員数) 283名

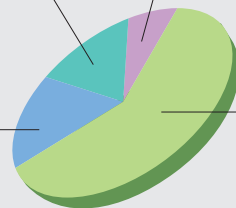
### 主な沿革

1972年 ● 日本ユニコン株式会社設立  
1986年 ● ユニダックス株式会社に社名変更  
1989年 ● シンガポールにUnidux Electronics, Ltd設立  
1990年 ● 株式店頭公開(現ジャスダックに上場)  
2001年 ● 東証2部上場  
● Unidux Electronics Ltd.がシンガポール株式市場に上場  
2003年 ● 東証1部上場  
2004年 ● ISO14001の認証を取得  
2005年 ● ISO9001の認証を取得

トータルソリューション提供の強化により、情報機器分野が大幅な伸び(前年同期比47.1%増)を記録。半導体とともに売上高向上に寄与しました。

■ セグメント別売上高構成比

売上高 229億14百万円

情報機器  
13.3%ソフトウェア  
7.5%電子部品  
16.4%半導体  
62.8%

## 半導体

売上高143億77百万円 — 前年同期比27.9%増

海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュール部に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録いたしました。また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなど白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は143億77百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

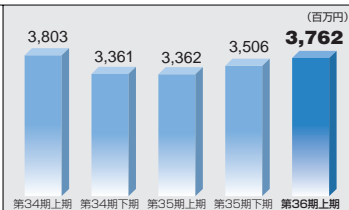


## 電子部品

売上高37億62百万円 — 前年同期比11.9%増

薄型TVのデジタル端子保護用素子、携帯電話やデジタルカメラ向けシリコンマイクなど、市場販売台数が多い製品に採用された部品の出荷が大幅に伸びました。また、中国製電子部品の国内ユーザー向け販売も始めました。

この結果、売上高は37億62百万円(同11.9%増)となりました。

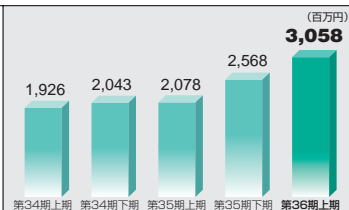


## 情報機器

売上高30億58百万円 — 前年同期比47.1%増

ソフトウェア製品とのセット販売が可能な産業機器向けメモリーカード類やバーコード機器類が前年同期比で大幅な伸びを記録しました。また、自動改札機システム向けにマザーボードが採用されました。

この結果、売上高は30億58百万円(同47.1%増)となりました。

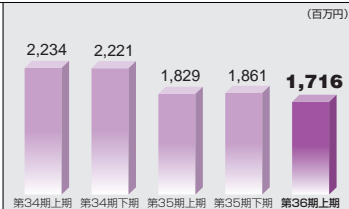


## ソフトウェア

売上高17億16百万円 — 前年同期比6.2%減

アミューズメント機器などの組み込み機器向けOSは堅調に推移しておりますが、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向けOSは、販売競争激化により、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は17億16百万円(同6.2%減)となりました。



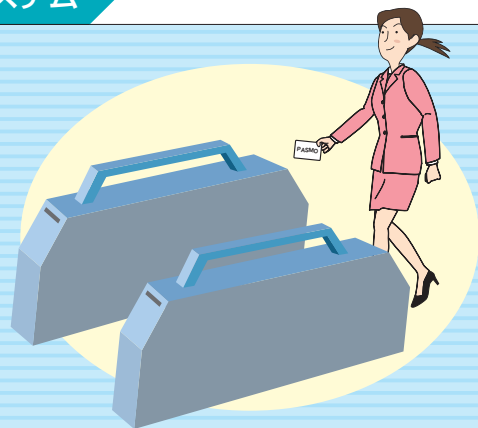
## 資本及び業務提携並びに自己株式の処分

当社と菱洋エレクトロ株式会社は、両社の企業価値の増大と事業基盤及び経営基盤の強化を図るため資本及び業務提携を行うこととし、菱洋エレクトロ株式会社が実施する当社株式の公開買付けに応募致しました。

その結果、菱洋エレクトロ株式会社は当社株式6,000,000株を取得し当社筆頭株主となり、また当社は自己株式1,085,500株を処分致しました。なお、当該自己株式の処分による手取金は運転資金に充当しております。

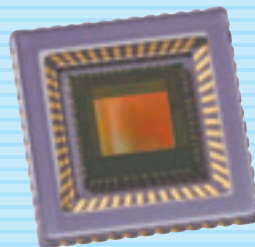
## 新交通ICカードシステム「パスモ」対応自動開札システム

当社では、トータルソリューション提供の一環として、来春より首都圏から順次運用開始される新交通ICカードシステム「パスモ」対応自動開札システムに対して、CPU、カスタムマザーボード、フラッシュカード等の製品納入を開始致しました。今後も当社は社会インフラ整備に貢献して参ります。



## デジタル家電への取り組み

当社では、デジタル家電に対する取り扱い製品の拡大が成長の鍵と考えております。当中間会計期間においては、生産規模が大きい携帯電話向けカメラモジュール部へのCMOSイメージセンサー納入が大幅に伸張致しました。また、市場が拡大している薄型TVに対しては、デジタル端子の保護素子が一台あたり複数個採用され、大量に納入しております。



CMOSイメージセンサー

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

\*平成18年5月1日施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、適切に表示することが可能となります。

科目	期中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1.現金及び預金	1,863,884		1,659,980		1,862,442	
2.受取手形	1,493,513		1,775,511		1,483,485	
3.売掛金	12,151,654		15,867,209		13,975,155	
4.たな卸資産	2,725,877		3,241,774		2,388,259	
5.その他	214,480		250,005		318,164	
6.貸倒引当金	△2,729		△3,528		△1,700	
<b>流動資産合計</b>	<b>18,446,681</b>	<b>95.2</b>	<b>22,790,952</b>	<b>94.0</b>	<b>20,025,806</b>	<b>93.0</b>
<b>II 固定資産</b>						
(1)有形固定資産						
1.建物	20,965		18,761		19,787	
2.車両運搬具	43,943		59,677		57,821	
3.工具器具備品	8,372		6,045		6,896	
有形固定資産合計	73,280	0.4	84,483	0.3	84,505	0.4
(2)無形固定資産	22,290	0.1	14,931	0.1	18,551	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	194,953		806,824		838,783	
2.関係会社株式	19,385		19,385		19,385	
3.敷金・保証金	343,914		304,044		319,436	
4.その他	311,675		259,073		259,897	
5.貸倒引当金	△44,484		△41,930		△43,381	
投資その他の資産合計	825,443	4.3	1,347,396	5.6	1,394,120	6.5
<b>固定資産合計</b>	<b>921,014</b>	<b>4.8</b>	<b>1,446,812</b>	<b>6.0</b>	<b>1,497,176</b>	<b>7.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,367,695</b>	<b>100.0</b>	<b>24,237,764</b>	<b>100.0</b>	<b>21,522,983</b>	<b>100.0</b>

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

\*平成18年5月1日施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,800,338	5,103,720	11,040	175,364	4,420,371	△828,897	13,681,936	74,754	13,756,691	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△243,787	-	△243,787	-	△243,787	
中間純利益	-	-	-	-	444,720	-	444,720	-	444,720	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△902	△902	-	△902	
自己株式の処分	-	-	245,985	-	-	535,574	781,559	-	781,560	
株主資本以外の項目の中長期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△18,951	△18,951	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	245,985	-	200,933	534,672	981,590	△18,951	962,639	
平成18年9月30日残高	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	4,621,304	△294,225	14,663,526	55,803	14,719,330	

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
1.支払手形	570,961		820,065		663,687	
2.買掛金	2,627,941		3,021,793		3,090,703	
3.短期借入金	1,700,000		4,400,000		2,700,000	
4.未払法人税等	264,723		343,848		451,141	
5.賞与引当金	168,100		188,000		173,000	
6.その他	104,130		143,683		113,310	
<b>流動負債合計</b>	<b>5,435,857</b>	<b>28.1</b>	<b>8,917,390</b>	<b>36.8</b>	<b>7,191,843</b>	<b>33.4</b>
<b>II 固定負債</b>						
1.退職給付引当金	546,784		600,043		573,448	
2.その他	1,000		1,000		1,000	
<b>固定負債合計</b>	<b>547,784</b>	<b>2.8</b>	<b>601,043</b>	<b>2.5</b>	<b>574,448</b>	<b>2.7</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,983,641</b>	<b>30.9</b>	<b>9,518,434</b>	<b>39.3</b>	<b>7,766,291</b>	<b>36.1</b>
<b>資本の部</b>						
<b>I 資本金</b>	<b>4,800,338</b>	<b>24.8</b>	—	—	<b>4,800,338</b>	<b>22.3</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
1.資本準備金	5,103,720		—		5,103,720	
2.その他資本剰余金						
自己株式処分差益	11,040		—		11,040	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,114,760</b>	<b>26.4</b>	—	—	<b>5,114,760</b>	<b>23.8</b>
<b>III 利益剰余金</b>						
1.利益準備金	175,364		—		175,364	
2.中間(当期)未処分利益	4,074,040		—		4,420,371	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,249,405</b>	<b>21.9</b>	—	—	<b>4,595,735</b>	<b>21.4</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>48,377</b>	<b>0.3</b>	—	—	<b>74,754</b>	<b>0.3</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△828,827</b>	<b>△4.3</b>	—	—	<b>△828,897</b>	<b>△3.9</b>
<b>資本合計</b>	<b>13,384,054</b>	<b>69.1</b>	—	—	<b>13,756,691</b>	<b>63.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>19,367,695</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>21,522,983</b>	<b>100.0</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1.資本金	—	—	4,800,338	19.8	—	—
2.資本剰余金	—	—	5,103,720		—	—
(1)資本準備金	—	—	5,103,720		—	—
(2)その他資本剰余金	—	—	257,025		—	—
<b>資本剰余金合計</b>	—	—	<b>5,360,745</b>	<b>22.1</b>	—	—
3.利益剰余金	—	—	175,364		—	—
(1)利益準備金	—	—	175,364		—	—
(2)その他利益剰余金	—	—	—		—	—
繰越利益剰余金	—	—	4,621,304		—	—
<b>利益剰余金合計</b>	—	—	<b>4,796,669</b>	<b>19.8</b>	—	—
4.自己株式	—	—	△294,225	△1.2	—	—
<b>株主資本合計</b>	—	—	<b>14,663,527</b>	<b>60.5</b>	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	—	—	55,803	0.2	—	—
<b>純資産合計</b>	—	—	<b>14,719,330</b>	<b>60.7</b>	—	—
<b>負債純資産合計</b>	—	—	<b>24,237,764</b>	<b>100.0</b>	—	—

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		548,185	767,841	1,220,849
減価償却費		14,186	16,006	30,785
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		494	377	△1,838
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△4,900	15,000	—
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		26,157	26,594	52,821
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△133,513	—	△133,513
受取利息及び受取配当金		△5,888	△6,715	△10,689
支払利息		5,519	12,123	11,583
投資有価証券売却益		—	—	△536
固定資産売却益		△272	△1,439	△2,798
固定資産処分損		—	—	209
売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,322,036	△2,183,015	△4,135,902
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△629,958	△853,515	△292,341
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△39,631	90,850	509,171
その他		△85,130	111,345	△127,893
<b>小 計</b>		<b>△2,626,788</b>	<b>△2,004,546</b>	<b>△2,880,092</b>
利息及び配当金の受取額		12,481	5,549	12,680
利息の支払額		△6,712	△13,279	△12,887
法人税等の支払額(△)又は還付額		△270,343	△433,882	△426,893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△2,891,363</b>	<b>△2,446,158</b>	<b>△3,307,193</b>

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度の要約 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△888,731	—	△888,731
有価証券の売却等による収入		879,400	—	879,400
有形固定資産の取得による支出		△4,692	△28,086	△26,103
有形固定資産の売却による収入		500	6,835	11,026
投資有価証券の取得による支出		—	—	△600,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,188
敷金・保証金の回収による収入		14,378	15,428	38,856
その他の投資活動に伴う収入		143	14,906	143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>997</b>	<b>9,083</b>	<b>△584,220</b>
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		—	1,700,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		—	△902	△1,113
自己株式の処分による収入		1,489,956	779,846	1,491,000
配当金の支払額		△199,052	△244,329	△199,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,290,903</b>	<b>2,234,613</b>	<b>2,290,508</b>
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>		<b>△1,599,462</b>	<b>△202,461</b>	<b>△1,600,905</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>3,463,347</b>	<b>1,862,442</b>	<b>3,463,347</b>
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>1,863,884</b>	<b>1,659,980</b>	<b>1,862,442</b>

## 中間損益計算書

(単位:千円)

\*平成18年5月1日施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

期間中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

科目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前事業年度の要約 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
<b>I 売上高</b>	<b>18,514,760</b>	<b>100.0</b>	<b>22,914,999</b>	<b>100.0</b>	<b>39,350,851</b>	<b>100.0</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>16,516,460</b>	<b>89.2</b>	<b>20,698,746</b>	<b>90.3</b>	<b>35,276,785</b>	<b>89.7</b>
売上総利益	1,998,299	10.8	2,216,252	9.7	4,074,065	10.3
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>1,491,850</b>	<b>8.1</b>	<b>1,518,364</b>	<b>6.6</b>	<b>2,997,011</b>	<b>7.6</b>
営業利益	506,449	2.7	697,887	3.1	1,077,054	2.7
<b>IV 営業外収益</b>						
1. 為替差益	41,621		70,335		134,320	
2. その他	12,016		16,672		24,778	
営業外収益合計	<b>53,637</b>	<b>0.3</b>	<b>87,007</b>	<b>0.4</b>	<b>159,099</b>	<b>0.4</b>
<b>V 営業外費用</b>						
1. 支払利息	5,519		12,123		11,583	
2. 自己株式処分費用	1,593		1,713		1,593	
3. 支払手数料	3,839		-		3,839	
4. 役員保険積立金譲渡損	-		3,912		-	
5. その他	2,648		743		2,758	
営業外費用合計	<b>13,601</b>	<b>0.0</b>	<b>18,493</b>	<b>0.1</b>	<b>19,774</b>	<b>0.0</b>
経常利益	546,486	3.0	766,402	3.4	1,216,379	3.1
<b>VI 特別利益</b>	<b>1,699</b>	<b>0.0</b>	<b>1,567</b>	<b>0.0</b>	<b>4,679</b>	<b>0.0</b>
<b>VII 特別損失</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>127</b>	<b>0.0</b>	<b>209</b>	<b>0.0</b>
税引前中間(当期)純利益	548,185	3.0	767,841	3.4	1,220,849	3.1
法人税、住民税及び事業税	252,870	1.4	327,755	1.4	595,853	1.5
法人税等調整額	△16,187	△0.1	△4,634	△0.0	△32,836	△0.1
中間(当期)純利益	311,502	1.7	444,720	2.0	657,832	1.7
前期繰越利益	3,762,538		-		3,762,538	
中間(当期)未処分利益	4,074,040		-		4,420,371	

## 株式の状況

1. 発行可能株式総数	27,300,000株
2. 発行済株式総数	17,932,595株
3 1単元の株式の数	500株
4. 株主数	3,598名

## 大株主の状況(上位10名)

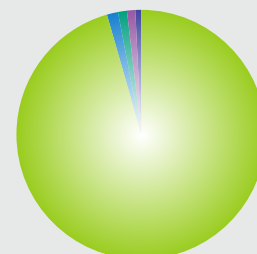
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	出資比率(%)
菱洋エレクトロ	6,000,000	33.5
ユニダックス社員持株会	431,550	2.4
立花篤実	413,000	2.3
竹田和乎	350,000	2.0
三菱東京UFJ銀行	340,214	1.9
みずほ銀行 (常任代理人資産管理 サービス信託銀行)	332,500	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	275,500	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	220,000	1.2
日本証券金融	220,000	1.2
ゴールドマンサックス インターナショナル	182,888	1.0
計	8,765,652	48.9

(注)当社は自己株式596,038株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.3%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

## 株主数及び株式数比率

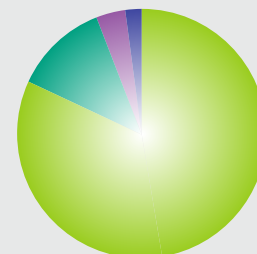
### 【株主数比率】

● 個人その他	95.55%
● 事業法人等	1.45%
● 金融機関	1.17%
● 外国法人・個人	1.08%
● 証券会社	0.75%



### 【株式数比率】

● 個人その他	47.37%
● 事業法人等	34.63%
● 金融機関	12.14%
● 外国法人・個人	3.78%
● 証券会社	2.08%



## 主要な事業内容

半導体、電子部品、情報機器及びソフトウェアの輸入販売

## 取締役及び監査役(平成18年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	立花 篤実	
専務取締役	正木 実	管理本部長
取締役	中尾 博行	営業統括部長
取締役	西 功	大阪支社長
取締役	清水 宇	営業企画部長
常勤監査役	平林 義則	
監査役	杉江 誠	
監査役	伊藤 興史郎	

(注)監査役のうち杉江誠及び伊藤興史郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 主要な事業所

### 本社

〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号  
TEL (0422) 32-4111 (代表) FAX (0422) 31-2050

### 本社別館

〒181-0011 東京都三鷹市井口3丁目16番21号  
TEL (0422) 33-6411 (代表) FAX (0422) 32-2411

### 横浜支社

〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目23番3号  
TEL (045) 476-7400 (代表) FAX (045) 476-7401

### 大阪支社

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目6番7号  
TEL (06) 6204-0888 (代表) FAX (06) 6204-1180

### 東京支店

〒141-8570 東京都品川区大崎1丁目6番4号  
TEL (03) 3779-7811 (代表) FAX (03) 3779-7800

### 松本支店

〒390-0815 長野県松本市深志2丁目1番9号  
TEL (0263) 36-7060 (代表) FAX (0263) 36-7062

### 名古屋営業所

〒461-0005 名古屋市東区東桜2丁目9番34号  
TEL (052) 934-0091 (代表) FAX (052) 930-1280

### 京都営業所

〒615-0882 京都市右京区西京極葛野町39番地  
TEL (075) 325-2525 (代表) FAX (075) 325-2524

### 宇都宮営業所

〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4丁目2番24号  
TEL (028) 649-5861 (代表) FAX (028) 649-5891

### 上田営業所

〒386-1102 長野県上田市上田原802-19  
TEL (0268) 29-8881 (代表) FAX (0268) 29-8882

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 公告方法 日本経済新聞に掲載致します。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同事務連絡先 〒171-8508  
お問い合わせ先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-707-696 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 500株
- 単元未満株式の買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人にてお取扱い致します。
- お知らせ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。



当社のIR情報はホームページでもご覧になれます。

<http://www.unidux.co.jp>



この事業報告書は、環境への配慮のため「古紙100%の再生紙」、「VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ」の「100%植物油のインク」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。